

市議会だより

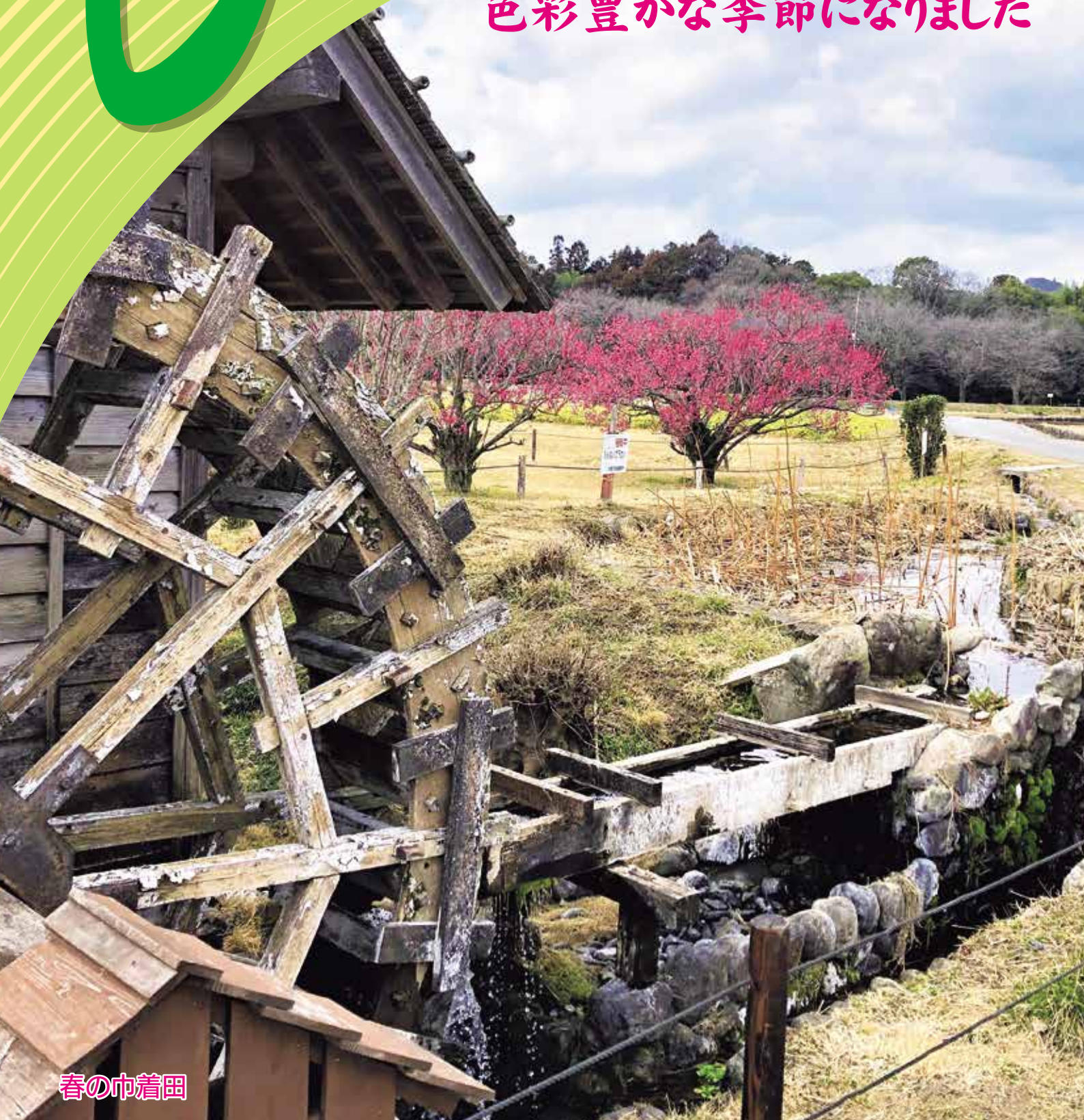
発行 埼玉県日高市議会 ☎042-989-2111 (代表)
編集 議会だより編集委員会



ひだか

令和4年5月1日 No.116

色彩豊かな季節になりました



春の巾着田

令和4年第1回定例会審議結果

○・・賛成 ×・・反対

議案番号	議員名 議案等の名称	審議結果	志正会			絆の会		公明党		自然エネルギーの会		新政会		清風会		日本共産党	水と緑の会	みんなの会	賛成	反対
			森崎成喜	橋本利弘	金子博	山田一繁	和田貴弘	鈴木健夫	三木伸也	齋藤忠芳	稲浦巖	吉本新司	大澤博行	大川戸岩夫	加藤大輔	佐藤真	松尾万葉香	田中まどか		
第1号	令和3年度日高市一般会計補正予算(第12号)	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第2号	令和3年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第3号	令和4年度日高市一般会計予算	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	12	1
第4号	令和4年度日高市国民健康保険特別会計予算	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	×	11	2
第5号	令和4年度日高市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	12	1
第6号	令和4年度日高市介護保険特別会計予算	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	12	1
第7号	令和4年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第8号	令和4年度日高市水道事業会計予算	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第9号	令和4年度日高市下水道事業会計予算	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第10号	日高市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第11号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第12号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第13号	日高市学校設置条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第14号	日高市立公民館の使用に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第15号	日高市立市民プールの使用に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第16号	日高市横手台グラウンド条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第17号	日高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	×	11	2
第18号	日高市下水道事業設置条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第19号	日高市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第20号	日高市消防団条例の一部を改正する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0

議案 番号	議員名 議案等の名称	審議 結果	志正会			絆の会		公明党		自然 エネルギー の会		新政会		清風会		日本共産 党	水と緑の 会	みんなの 会	賛 成	反 対
			森 崎 成 喜	橋 本 利 弘	金 子 博	山 田 一 繁	和 田 貴 弘	鈴 木 健 夫	三 木 伸 也	齋 藤 忠 芳	稲 浦 巖	吉 本 新 司	大 澤 博 行	大 川 戸 岩 夫	加 藤 大 輔	佐 藤 真	松 尾 万 葉 香	田 中 ま ど か		
第21号	日高市コミュニティ・プラント条例を廃止する条例	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第22号	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0
第23号	日高市教育委員会教育長の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第24号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第25号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第26号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第27号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第28号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	15	0
第29号	令和4年度日高市一般会計補正予算 (第1号)	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	12	1
決議案 第1号	ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議に関する決議について	可決	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	欠席	議長	○	○	○	○	○	13	0
議員提出 議案第1号	地方自治法第180条の規定により市長が専決処分することができる事項の一部改正について	可決	○	欠席	○	○	欠席	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	13	0

令和4年度
一般会計予算は・・・

187億9千万円

全会計の合計 345億1,363万1千円

日高市当初予算（単位：千円）			
会計名	令和4年度	令和3年度	前年度比率
一般会計	18,790,000	19,640,000	-4.3%
国民健康保険特別会計	6,587,153	6,234,806	5.7%
後期高齢者医療特別会計	895,579	786,681	13.8%
介護保険特別会計	4,424,622	4,250,578	4.1%
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	244,896	204,910	19.5%
水道事業会計	1,851,761	1,933,424	-4.2%
下水道事業会計	1,719,620	2,320,103	-25.9%
合計	34,513,631	35,370,502	-2.4%

《重点施策》

1「活躍支援・雇用の創出」
2「移住・定住の促進」
3「子育て支援」
4「生活環境の充実」
5「健幸のまちづくり」

一般会計と特別会計の合計は、345億1,363万1千円で、対前年度比2.4%（8億5,687万1千円）の減となっています。

一般会計当初予算の推移

年度	一般会計当初予算(億円)
27年度	184.6
28年度	180.3
29年度	180.5
30年度	175.5
元年度	181.2
2年度	187.1
3年度	196.4
4年度	187.9

提出議案と 審議結果

(議案第1号)

令和3年度日高市一般会計

補正予算(第12号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億8千336万9千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ27億6千333万9千円とし、また、繰越明許費の補正として、住民基本台帳事務、農業委員会運営事務、地震防災促進事業、幹線道路等舗装補修事業、高麗川駅東地区整備事業、小学校健康保健管理事業及び中学校健康保健管理事業の追加並びに新型コロナワクチン接種推進事業及び災害復旧事業の金額の変更をし、債務負担行為の補正として、訴訟事務の追加及び既定業務に係る限度額表記の変更をし、地方債の補正として、幹線道路等舗装補修事業の追加並びに高麗川駅東地区整備事業、高麗川駅東口開設事業、高萩北中学校舎改修事業及び災害復旧事業の限度額の変更をしたいというものです。

歳入については、地方特例交付金について、「新型コロナウイルス

ナウイルス感染症対策地方税

減収補てん特別交付金」を追加、地方交付税について、普通交付税の交付額変更に伴い増額、使用料及び手数料について、「巾着田曼珠沙華公園入場料」及び「巾着田多目的広場使用料」を減額、国庫支出金について、国庫負担金では新型コロナウイルスワクチン接種推進事業の財源である「新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金」を増額、災害復旧事業の財源である「災害復旧工事費負担金」を減額、国庫補助金ではマイナポイント事業推進事務の財源である「マイナポイント事業費補助金」を増額、住民基本台帳事務の財源である「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」を増額、保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業の財源として「保育士等処遇改善臨時特例交付金」を追加、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業の財源である「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金」を増額、

地震防災促進事業及び幹線道路等舗装補修事業の財源である「防災・安全社会資本整備交付金」を増額又は追加、高麗川駅東地区整備事業及び高麗川駅東口開設事業の財源である「都市構造再編集中支援事業補助金」を減額又は増額、小学校健康保健管理事業及び中学校健康保健管理事業の財源として「学校保健特別対策事業費補助金」を追加、高萩北中学校舎改修事業の財源である「学校施設環境改善交付金」を減額、県支出金について、農業委員会運営事務の財源として「情報収集等業務効率化支援事業補助金」を追加、寄附金について、企業版ふるさと納税寄附金事務の財源である「清流文化都市ひだか創生基金寄附金」を増額、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、「財政調整基金繰入金」を減額、高麗川駅東口開設事業及び高萩北中学校舎改修事業の財源である「公共施設整備基金繰入金」を増額、高麗川駅東口開設事業の財源である「まちづくり基金繰入金」を減額、市債について、高麗川駅東地区整備事業、幹線道路等舗装補修事業及び高麗川駅東口開設事業

の財源である「土木債」を増額、高萩北中学校舎改修事業の財源である「教育債」を減額、災害復旧事業の財源である「災害復旧債」を減額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、財政総務事務で、財務会計システム導入に係る契約額の確定に伴い関連経費を減額、減債基金管理運用事務で、普通交付税の一部を基金に積み立てるため「減債基金積立」を追加、企業版ふるさと納税寄附金事務で、寄附金収入の増加に伴い、「清流文化都市ひだか創生基金積立」を増額、衛生費国・県支出金等返還事務(保健相談センター)で、令和2年度に収入した国庫支出金の実績に基づく精算により返還金を追加、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務で、マイナンバーカード所有者の転出転入に係る手続きのワンストップ化に対応するため、「住民記録システム改修委託料」を増額、民生費のうち、児童福祉費では、保育士等処遇改善臨時特例交付金交付事業で、保育士等の賃金処遇改善のための補助金を追加、衛生費のうち、保健衛生費では、健康づくり推進事業で、健康

づくり調査の先送り等に伴い、調査委託料を減額、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業で、追加接種に係る経費を増額又は追加、農林水産業費のうち、農業費では、農業委員会運営事務で、業務にタブレット端末を導入するため「備品購入費」を追加、商工費のうち、商工費では、巾着田維持管理事業で、新型コロナウイルス感染症拡大による曼珠沙華まつりの中止等に伴い関係委託料を減額、土木費のうち、土木管理費では、地震防災促進事業で、国の予算措置により「大規模盛土造成地変動予測調査計画作成委託料」を追加、道路橋りょう費では、幹線道路等舗装補修事業で、国の予算措置により「工事請負費」を追加、高麗川駅東地区整備事業で、道路整備に係る額の確定等に伴い「工事請負費」及び「補償金」を減額、都市計画費では、土地区画整理事業特別会計繰出事務で、国の予算措置により「武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計への繰入金」を増額、教育費のうち、小学校費では、小学校健康保健管理事業で、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品等の購入経費を増額又は追加、中学校費では、

討論

議案第3号 反対討論

中学校健康保健管理事業で、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品等の購入経費を増額又は追加、災害復旧費のうち、公共土木施設災害復旧費では、災害復旧事業で、令和元年東日本台風で被災した新井橋、新堀橋及び久保の下橋の復旧工事（上部工）に係る「工事請負費」を減額したいというものです。

（全員賛成で原案可決）

（議案第2号）

令和3年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ5千203万1千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ2億5千604万1千円とし、また、繰越明許費の設定をしたいというものです。

（全員賛成で原案可決）

（議案第3号）

令和4年度日高市一般会計予算

歳入歳出予算の総額を、それぞれ187億9千万円としたいというものです。

（賛成多数で原案可決）

本予算における情報化推進・ICT管理運営事務の行政手続オンライン化対応委託料の財源は、まちづくり基金繰入金が半分であり、国が進めるDX化に善意のまちづくり寄附金を充てるのは違和感がある。また、市税収納管理事務の共通納税システムQRコード規格対応改修委託料の財源は、全額が一般財源であり、国から示された事業であるのに財政支援がないのは納得がいかない。さらに、コンビニ交付事業はマイナンバーカードを使用するため、費用対効果に疑問がある。

このように、十分な財政支援もなく、自治体の規模や現状も考慮せずに一律にデジタル化を進める国のやり方は、市の財政を後々まで圧迫するのではないかという危惧がぬぐえない。

以上のことから、本議案に反対する。

議案第3号 賛成討論

本予算は、重点施策とする「活躍支援・雇用の創出」「移住・定住の促進」「子育て支援」

したいというものです。

（賛成多数で原案可決）

討論

議案第4号 反対討論

国民健康保険財源の法定外繰入解消のため、国は保険税率を標準保険税率に合わせることを市区町村に求めている。

本予算は、保険税収入を前年度比7千866万2千円増としているが、標準税率との差の解消で税率を引き上げることにも要因である。低所得者軽減や未就学児均等割軽減など評価すべき点もあるが、コロナ禍で収入が減少している被保険者が多く、保険税の引き上げによって負担を増やすことには賛成できない。国民健康保険の安定的な運営のためには、抜本的に国庫支出金を増やす必要があると考える。

以上のことから、本議案に反対する。

議案第4号 賛成討論

本予算は、国民健康保険の被保険者が減少する状況にあっても、一人当たりの医療費が増加している傾向を勘案して必要な財源を県支出金にて確保し、保険給付費を前年

度より増額している。このことから、安定した予算編成になっているものと判断できる。

また、内容的にも所得が少ない被保険者の負担にも配慮しているほか、被保険者の健康維持に係る事業費が適正に組まれている。

以上のことから、本議案に賛成する。

（議案第5号）

令和4年度日高市後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額を、それぞれ8億9千507万9千円としたいというものです。

（賛成多数で原案可決）

討論

議案第5号 反対討論

2月の埼玉県後期高齢者医療広域連合議会では令和4・5年度の保険料を均等割で2千470円、所得割で0.42%引き上げる改正条例が可決され、本予算は、これを反映したものととなっている。

保険料引き上げは、一定の所得があり窓口負担割合が2割となる被保険者にとっては二重の負担増になり、高齢者が安心して医療を受ける機会

討 論

を後退させるものと言わざるを得ない。昨年度に比べて一般会計からの繰入金を増額するなど評価できる点もあるが、加入者に大きな負担を課すものとなっている。

以上のことから、本議案に反対する。

議案第5号 賛成討論

高齢化の進展により被保険者及び医療費が増加し、後期高齢者医療制度は、ますます市の重要な事業となっている中、保険料は、公平性が確保され、所得の少ない被保険者の負担にも配慮されている。

本予算は、後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を市が徴収して同広域連合に納付するための費用を適正に計上している。

以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第6号)

令和4年度日高市介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を、それぞれ44億2千42万2千円としたいというものです。

(賛成多数で原案可決)

議案第6号 反対討論

平成27年度から特別養護老人ホームの入所要件は原則として要介護3となり、要介護2までの方の介護保険サービスが低下する事態が生じている。また、平成30年8月から

年金収入340万円以上の方の介護保険サービス利用料は、3割負担に引き上げられている。高齢化が進む中、必要ときに介護保険サービスを利用できるようにするために、制度設計を見直す必要があると考える。本予算は国の施策の反映ではあるが、高齢者にとっては、介護保険サービスの低下と大きな保険料負担になるものとなっている。

以上のことから、本議案に反対する。

議案第6号 賛成討論

本予算は、介護サービスの受給者が増加傾向にあることから、その給付実績や認定者数等の状況を勘案して適正に編成されていると判断できる。

また、介護給付費準備基金からの繰り入れを行うことで保険料を据え置き、経済情勢が先行き不透明な中、被保険

者の負担増とならないように配慮がされている。

以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第7号)

令和4年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を、それぞれ2億4千489万6千円としたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第8号)

令和4年度日高市水道事業会計予算

収益的支出と資本的支出の合計を18億5千176万1千円としたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第9号)

令和4年度日高市下水道事業会計予算

収益的支出と資本的支出の合計を17億1千962万円としたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第10号)

日高市個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政機関の保有する個人情報保護に関する法律及び独

立行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律が廃止されることに伴い、所要の改正をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第14号)

日高市立公民館の使用に関する条例の一部を改正する条例

新高萩公民館について使用料を定め、他の公民館について使用料の改定をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第15号)

日高市立市民プールの使用に関する条例の一部を改正する条例

市民プール改修工事の完了に伴い、使用料の改定等をしてほしいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第16号)

日高市横手台グラウンド条例の一部を改正する条例

横手台テニスコートを手台グラウンドへ編入し、有料施設として公民館テニスコートと同額の使用料を設定したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第17号)

日高市国民健康保険条例の一部を改正する条例

(議案第13号)
日高市学校設置条例の一部を改正する条例
武蔵台小学校及び武蔵台中学校を統合し、令和5年4月1日に義務教育学校として武蔵台小中学校を設置したいと

討論

国民健康保険財政の健全化を図るため、国民健康保険税の税率を改定するとともに、未就学児がいる場合の被保険者均等割額の減額をしたいというものです。

(賛成多数で原案可決)

議案第17号 反対討論

本条例による保険税の改定は、所得割0.6%増、均等割額1万500円増とする一方で、新たに未就学児均等割軽減を適用するものである。赤字解消と被保険者負担への配慮を同時にすることは評価できるが、平成30年度から財政運営の主体が県となった後も、市の運営は県になつておらず、加入者に負担を課すことになる。

被保険者のうち65歳から74歳までの割合は52.6%で、軽減適用世帯は加入世帯の約半数を占めている。全国的にも同様な被保険者の経済状況や地方財政を考えれば、国が財政責任を負うべきと考

える。
以上のことから、本議案に反対する。

議案第17号 賛成討論

本条例における保険税率の改定は被保険者の負担が増えるものの、赤字解消が課題である国民健康保険制度において、埼玉県国民健康保険運用方針に沿って計画的に保険税を増額するものであり、やむを得ないものと判断できる。

このような中、低所得者や未就学児のいる世帯に対して均等割軽減を適用し、負担が大きくなり過ぎないように配慮がされている。

以上のことから、本議案に賛成する。

議案第17号 反対討論

本条例は、国民健康保険税の税率を改定するものだが、赤字削減・解消計画に基づき県が示す標準税率と市の現行税率の差に起因する約3億2千万円の赤字のうち、約1億1千万円を埋めるものである。一方で、低所得者軽減や未就学児均等割軽減を行う点は評価できる。しかし、保険税増加見込額は、低所得者軽減が適用された後でも約8千800万円とされ、未就学児軽減分を考慮しても、全体として加入者に大きな負担を課すものとなっている。国民健康保険の財政健全化は、国庫負担を増やして対処すべきと考える。

以上のことから、本議案に反対する。

議案第17号 賛成討論

本条例での保険税率の改定は国民健康保険財政の健全化を図るための赤字削減・解消計画に基づき実施されるもので、県が示す「令和8年度までに赤字を解消させる」との運営方針に沿った内容で改定するが、被保険者の負担が過重にならないように低所得者軽減や未就学児均等割軽減を適用するなどの配慮がされているものと判断できる。

以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第18号)

日高市下水道事業設置条例の一部を改正する条例

日高公共下水道の全体計画及び事業計画の見直しにおいて、計画数値(排水人口)に変更が生じたため、所要の改正をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第19号)

日高市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例

都市計画法施行令の改正に伴い、災害の危険性が高い土

地の区域に関する規定を整理したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第20号)

日高市消防団条例の一部を改正する条例

消防団員の報酬について、新たに出勤報酬を設けるとともに、所要の改正をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第21号)

日高市コミュニティ・プラント条例を廃止する条例

武蔵台・横手台地区の公共下水道処理区域への編入に伴い、コミュニティ・プラント事業を廃止するとともに、関連する条例について所要の改正をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第22号)

埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

埼玉県市町村総合事務組合に加入している埼玉県都市競艇組合の名称変更に伴い、規約を変更することについて地方自治法第290条の規定により協議したいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第23号)

日高市教育委員会教育長の任命について

任期満了に伴い、再び中村一夫氏を任命したいというものです。

(全員賛成で同意)



なかむら かずお
中村一夫氏

(議案第24号)

人権擁護委員の候補者の推薦について

前任者の任期満了に伴い、後任として平井明江氏を推薦したいというものです。

(全員賛成で同意)



ひらい あきえ
平井明江氏

(議案第25号)

人権擁護委員の候補者の推薦について

前任者の任期満了に伴い、後任として福田和佳枝氏を推薦したいというものです。

(全員賛成で同意)



福田和佳枝氏

(議案第26号)

専決処分の承認を求めることについて

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業において、令和3年度日高市一般会計補正予算(第8号)で措置した子育て世帯への臨時特別給付金の追加給付分(5万円)を一括して支給するため、早急に予算措置を講ずる必要があったことから、補正予算として一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億1千万円を追加し、補正後の総額を、それぞれ26億8千289万9千円とする令和3年度日高市一般会計補正予算(第9号)を令和3年12月17日に専決処分したので承認を求めるものです。

(全員賛成で承認)

(議案第27号)

専決処分の承認を求めることについて

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住民税非課税世帯や家計急変世

帯に対し臨時特別給付金を支給するため、早急に予算措置を講ずる必要があったことから、補正予算として一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ7億6千878万8千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ24億5千177万7千円とする令和3年度日高市一般会計補正予算(第10号)を令和3年12月22日に専決処分したので承認を求めるものです。

(全員賛成で承認)

(議案第28号)

専決処分の承認を求めることについて

子育て世帯への臨時特別給付金について、所得制限又は離婚のために受給できなかった世帯に対し特例給付として臨時特別給付金を支給するため、早急に予算措置を講ずる必要があったことから、補正予算として一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ2千819万3千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ24億7千977万円とする令和3年度日高市一般会計補正予算(第11号)を令和4年1月18日に専決処分したので承認を求めるものです。

(全員賛成で承認)

(議案第29号)

令和4年度日高市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億4千46万3千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ18億3千46万3千円としたいというものです。

歳入については、国庫支出金について、新型コロナウイルス感染症対策に関する各種事業の財源としての「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、マイナポイント事業推進事務の財源としての「マイナポイント事業費補助金」、子育て世帯への臨時特別給付金給付事務の財源としての「子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金」及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の財源としての「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金」を、それぞれ追加、繰入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、「財政調整基金繰入金」を増額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、地域公共交通臨時支援事業で、市内に営業路線を有するバス事業者及び営業所を有するタクシー事業者に対し、営業継続に向けた支援を行うための「臨時支援金」を追加、行政改革推進事務で、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、市民課及び税務課の窓口におけるキャッシュレス決済の導入に関連する経費を追加、マイナポイント事業推進事務で、マイナポイント事業の延長に伴いマイキーIDの設定支援に関する経費を追加、徴税費では、税務証明事務で、キャッシュレス決済の導入に関連する「手数料」を増額、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務で、キャッシュレス決済の導入に関連する「手数料」を増額、民生費のうち、児童福祉費では、子育て世帯への臨時特別給付金給付事務・事業で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯(主に新生児の児童手当受給者)を支援するための「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給に係る経費を追加、学童保育室維持管理事業で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する医療用感染防止テントの購入費用を追加、衛生費のうち、保健衛生費では、安心出産支援事業で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止

に資する空気清浄機等の購入費用を追加、商工費のうち、商工費では、キャッシュレス決済導入促進事業で、キャッシュレス化の促進により市内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済利用者へのポイント還元事業等を行う団体に対する補助金を追加、教育費のうち、小学校費では小学校維持管理事業で、中学校費では中学校維持管理事業で、それぞれ学習机の天板を抗ウイルス性のものに交換するための「消耗品費」を増額、社会教育費では、社会教育施設等感染症対策事業で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する消毒デイスペンサー付き検温器の購入費用を追加、公民館維持管理事業で、公民館利用者が会議や講座などの学習活動をオンラインで行える環境を整備するため、LAN配線の設置に係る委託料を追加、保健体育費では、学校給食運営事業で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する自動水栓手洗いの設置に係る工事請負費を追加するとともに消毒液用足踏み式デイスペンサー等の購入費用を増額したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

討 論

議案第29号 反対討論

本補正予算で組まれているマイナポイント事業推進事務は、国から降りてきた事業で、当初は令和2年9月1日から令和3年3月末までの実施とされていたが、マイナンバークードの普及促進と官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的に度々期間が延長され、今回は令和5年2月末までの延長となる。

国は、今回の延長期間内にポイント還元も始めるため、1兆8千億円を超える予算を計上しているが、これだけの国家予算があれば、喫緊の感染症対策、福祉、教育に充当すべきではないかと考える。

以上のことから、本議案に反対する。

議案第29号 賛成討論

新型コロナウイルス感染症の影響で市民の生活様式も日々変化を余儀なくされている中、国において社会経済活動の回復を含む感染症対応として、追加による地方創生臨時交付金等の確保がされたところ、本補正予算は、これを財源として市の感染症対応に

関する事業に充てるもので、児童、生徒等の感染予防や市役所窓口におけるキャッシュレス決済の導入のほか、地域を支える公共交通事業者の支援などに適正に配分されており、市民の安心安全な暮らしのために必要不可欠なものと判断できる。

以上のことから、本議案に賛成する。

(決議案第1号)

ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議に関する決議について

ロシアによるウクライナへの侵攻に対し強く抗議するものです。

(全員賛成で原案可決)

(議員提出議案第1号)

地方自治法第180条の規定により市長が専決処分することができる事項の一部改正について

工事又は製造の請負契約の変更に関する事項及び損害賠償額の決定に関する事項について所要の変更をしたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

市長行政報告

抜粋

カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定の締結について

日高市は、3月25日に日高都市ガス株式会社及び東京ガス株式会社との三者でカーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定を締結いたしました。

これにより、①ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みのトータルコーディネートに関する事項、②エネルギーの地産地消に関する事項、③低炭素エネルギーの調達や公共施設等への提供に関する事項、④地域の防災機能強化等に関する事項、⑤環境エネルギー教育に関する事項に連携をいただきます。

本市はゼロカーボンシティの実現に向けてスタートを切ったところで、その取り組み目標や手段などを定めた計画づくりに着手する段階です。連携2社には計画づくりに限らず、幅広い分野において本市にマッチした具体的な提案をいただく予定です。これに

より、民間企業の知見を生かしたさまざまな取り組みが可能となり、本市のゼロカーボンシティの実現に大きく寄与するものと考えています。

障がい者手帳アプリ「ミライロード」について

現在、国等において民間事業者を活用した障がい者手帳アプリ「ミライロード」の導入拡大が進められております。このアプリは、障がい者手帳の情報をスマートフォン画面に表示させることができ、すでに鉄道やタクシーなどの公共交通機関や一部の自治体において、利用料等の減免の際の本人確認の方法として取り入れられております。

こうしたことから、本市におきましても、巾着田曼珠沙華公園の入場料の減免手続きに導入してまいります。

このような身近なスマートフォンを活用して本人確認を行うことは、障がい者の方の心理的負担や手帳を取り出す手間が軽減されるものと考えております。

今後、障がいのある方が社会参加しやすい環境整備に努めてまいります。

会期日程

第1回定例会は、次の日程で開かれました。

2月24日(木) 開会。市長

行政報告。会期の決定。

議案28件の提案説明。

2月25日(金)～3月1日(火)

休会。

3月2日(水) 議案6件の

質疑・討論・採決。議

案22件の質疑・委員会

付託。

3月3日(木)～8日(火) 休

会。

(休会中に総務福祉常

任委員会、文教経済常

任委員会を開催し、付

託された議案を審査)

3月9日(水) 一般質問。

3月10日(木) 一般質問。

議案1件の提案説明。

決議案1件の提案説明

・質疑・討論・採決。

3月11日(金)～15日(火) 休

会。

3月16日(水) 議案22件の

委員長報告・質疑・討

論・採決。議案1件の

質疑・討論・採決。議

員提出議案1件の提案

説明・質疑・討論・採決。

市長行政報告。閉会。

市政のここが聴きたい！

一般質問

10議員が登壇

傍聴者延べ41名

一般質問とは、議員が市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来の方針などを質問し、説明を求めるものです。

※一般質問の様子もホームページで録画配信中ですのでご覧ください。



シビックプライドについて

鈴木 健夫

問 地域に対する住民の誇りや自負心を喚起することができシビックプライドの醸成をどのように考えているか。

答 地域に魅力や愛着を感じ、誇りを持てるようなまちづくりを進め、住み続けたいと感じる人を増やす取り組みが重要であり、多くの人が本市に対して誇りや愛着を持ち、自分のまちに積極的に関わる意識が高まるシビックプライドの醸成は重要であると考えている。

公用車へのEV導入について

問 ガソリン車から、走行時に二酸化炭素を排出しないEVへの転換は、今、大きな社会の潮流となっている。平時における各種イベントの電源供給用として、また、災害時における非常用電源として活用できるEVを公用車に導入することにつ

いての見解は。

答 市では、昨年2月に西部5市による「ゼロカーボンシティ」共同宣言をしたところであり、特にEVは災害発生による停電時やガソリン等燃料の入手困難時の電気供給源として注目されていることを踏まえ、令和4年度にEVを公用車として1台導入したいと考えている。今後、導入しやすい環境が整った段階で公用車のEV化を図ってきたい。

急速充電設備の設置について

問 EV公用車だけで利用するのではなく、開庁時間内であれば無料で市民も利用できるように、市役所駐車場の空きスペースに、EV活用のための急速充電設備を設置する考えは。

答 設備の新設に要する費用や給電に要する電気

料金などに課題があるが、今後、広く充電設備が普及し、需要が増した段階で検討したい。



EV車と急速充電設備

防災協定締結について

問 災害時にEVを活用した電力供給が可能になる防災協定締結をどう考えているか。

答 プラグインハイブリッド車や燃料電池車などの電動車を災害時の電源として活用できるよう、自動車メーカーや事業者と協定締結の準備を進めていく。



(仮称) 日高市旭ヶ丘松の台 土地区画整理事業について

加藤 大輔

問 土地区画整理事業に係る目標スケジュール(案)では、都市計画決定、組合設立認可は令和5年9月の見込みとなっているが、工事着手までの事業予定地の管理は。

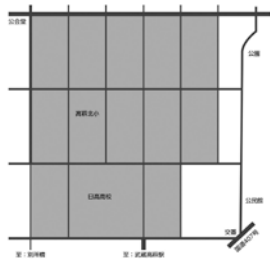
答 昨年は、草が繁茂する時期に地権者が道路に接する用地の除草を実施し、市でも通学路を中心に見通しの悪い箇所を無くすよう除草等の管理を行った。

また、地権者から自治会に対して除草計画書が提出され、自治会から地域の皆さんに報告を行ったことも確認している。

来年度以降の除草計画等は、本年1月に地権者、地元自治会及び市の3者にて意見交換を行い、地権者からは、今年は用地全面での除草の回数を増やすと回答があった。道路部分については市で除草することになるが、地

元自治会からも除草等の道路管理について、協力も可能であるとの話をいただいたことから、市の事業等への活用を提案している。

工事着手までの間は、引き続き3者での話し合いの場を定期的に設け、事業予定地内の安全管理に努めていく。



旭ヶ丘松の台 事業予定地

高萩北中学校の環境整備について

問 予定されている校舎改修事業は、「日高市公共施設再編計画」に基づく長寿命化を前提としていることもあり大規模なものとなるこのことが、具体的な改修内容は。

答 工事期間は、令和4年度に普通教室棟、令和5年度に特別教室棟及びプール棟の改修を予定しており、いずれも、主な工事は夏季休業期間中に集中的に実施する。

具体的な改修内容は、外壁の塗装や屋上の防水加工を全面改修することにも、給水管や電気設備を更新するなど、施設の長寿命化を図る。

また、校舎内については、天井、床及び壁を塗り替え、照明のLED化等を行う。トイレは、全面改修となり、天井や床などを張り替え、便器等の衛生器具は全て交換し、洋式化する。



就学援助制度(経済的困難者の援助)について

三木 伸也

問 就学支援制度の利用者の推移は。

答 令和2年度で小学生が299人で全体の10.5%、中学生が216人で全体の13.8%であった。人数は近年減少傾向だが割合は横ばいとなっている。

問 現在の制度の周知方法と、周知の時期の見直しは。

答 小・中学校入学時にパンフレットを配布している。加えて進級時など適切な時期にメールで周知したい。

学校給食費の公会計化について

問 学校給食費を市の予算に組み込む影響は。

答 保護者からの納金に関する変更は無い。未収金の有無に関係なく安定した食料調達が可能で、集金や未納者への納付指導は引き続き学校が実施する。

問 公会計化に向けたス

ケジュールは。

答 学校から市に集約化する体制の整備、システムの導入、管理・徴収人員の配置、予算確保等を行う予定である。

問 予定収納チャネルは。

答 金融機関、児童手当からの天引き、カード決済、コンビニ納付、インターネット支払いを検討している。

問 公会計化後の未納者への対応は。

答 地方自治法上の債権となるため期限を指定し督促を行う場合がある。

問 公会計化のメリット、デメリットは。

答 メリットは収納の効率化、保護者の利便性向上、教職員の業務負担の軽減などが挙げられ、デメリットは業務システムの導入費用及び管理コストが発生することや、家庭状況等に応じた徴収管

理が困難になり処理等が複雑化することが挙げられる。

学校給食費の無償化について

問 給食費の無償化への見解は。

答 学校給食法で食材料用は受益者負担となる。無償化には毎年約2億円の財源が必要となるため、生活困窮家庭へは福祉制度や就学援助制度などで対応する。



みんなでおいしい給食を!



市指定のふるさとの森を拡充する 予定について

大川戸 岩夫

問 市は今年度、ふるさとの森2号地として高指山の山頂付近を指定した。自然環境の保全とともに観光資源として今後さらに拡充していく必要があると考えるが市の見解は。

答 当市の豊かな自然環境を次世代に残すことは大変重要であると認識している。

また、山林所有者の理解をいただきながら進めていくことも極めて重要なことと考えている。

そして緑の基金や森林環境譲与税などを有効に活用し、適切な森林整備による観光資源としての価値の向上につなげ、ふるさとの森の拡充に努めていく。

観光資源の利用に対する有料化について

問 河川などの自然環境を保全することを目的として巾着田曼珠沙華公園の河川敷でのキャンプや

バーベキューの利用を有料化にする考えは。

答 今年度から県と連携し、埼玉川の再生「水辺deベンチャーチャレンジ」の事業計画の協議を進めている。

この事業は、企業や観光協会などの民間事業者等が持つアイデアやノウハウを活用することで、河川などの自然環境を保

全しつつ新たな魅力として、地域の賑わいの場、憩いの場を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的としている。

巾着田曼珠沙華公園の河川敷でのキャンプやバーベキューの有料化については、地元周辺地域の意見等を伺いながら利活用の在り方について、今後の協議の中で検討していく。

台風で被災した木橋の復旧工事について

問 台風19号で被災した久保の下橋、新堀橋、新井橋の工事の進捗は。

答 橋台及び橋脚を築造する下部工については、本年度末の工期末に向けて整備を進めている。

今後、本年夏頃を目途に橋りょうとその前後の道路を結び取付工事を発注する予定で、来年度末の完成を目標に鋭意進めていく。



高指山山頂のふるさとの森2号地



森林環境譲与税の活用方針について

稲浦 巖

問 森林環境譲与税の活用基本方針を策定する目的は。

答 制度創設の趣旨は、温室効果ガス削減目標の達成や災害防止を図るための森林整備等に必要なたる地方財源を安定的に確保するため、森林環境譲与税を人口基準で按分し、森林関係事業を営む者の有無に関わらず付与されるものである。

問 「遠足の聖地」事業との連携を展開する予定であるが、森林環境譲与税の活用によつてに關わるのか。

答 日和田山、物見山及び高指山等の周辺やハイキング道の整備に關し、森林環境譲与税を活用した森林整備や遠足の聖地に関する環境整備との連携を図るものである。

問 ゼロカーボンシティの推進を展開する予定としているが、林業従事者

がいない本市において、どのような意味があるのか。

答 森林整備や木材利用等の取り組みを通じ、二酸化炭素の排出削減に貢献していくことを目的とするものである。市内の林業作業の受託を行った経営体はない状況であるが、林業事業体への支援や担い手の確保を重点取り組みと位置づけ、市内の経済効果を図っていく。

問 林業従事者の育成展開のための施策は。

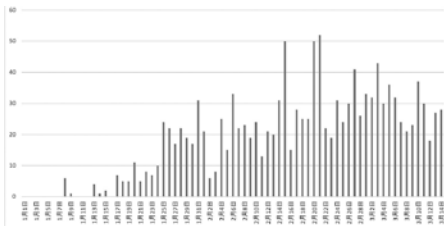
答 林業に關係する事業者や商工会等の関係機関と連携し、人材の発掘に關する取り組みを図る。人材発掘後は林業に必要な資格の取得を支援する。

問 森林の保全を展開するため、他自治体との連携はどのような取り組みを考えているのか。



森林環境譲与税の活用を！

市内の新型コロナ感染者数



市ホームページより作成

感染症自宅療養者への支援について

佐藤 真



問 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が急増しているが、市の把握状況は。

答 氏名や住所を把握し、支援に努めている。本年1月1日から3月9日までの自宅療養者の累計は、1千269人であり増加傾向にある。

問 市の配食サービス、パルスオキシメーター貸出しの利用状況は。

答 この取り組みは、県のサービスを補完する目的で行っており、配食

サービスでは自宅療養者に加えて、同居する家族も対象とし、配送の際に療養者が特定されない配慮をしている。また、申し込みのあった当日又は翌日に届けている。

特別支援学級、通級指導教室について

問 市内の特別支援学級や通級指導教室は、インクルーシブ教育（包容する教育）の具体化の一つであり、共生社会の実現に向けて重要である。少人数の指導が大切と考えるが、1学級、1教室それぞれの平均児童生徒数は。

答 特別支援学級の平均在籍数は小学校で6.2人、中学校で1.8人で、通級指導教室は1教室当たり18人前後である。

問 障がいのある児童生徒に寄り添った教育を行うための方策は。

答 各学校に特別支援教

育コーディネーターを配置し、校内外の連携・協力などを行っている。また、「支援籍」を生かして、特別支援学級の子どもが通常学級の子どもの交流や共同学習を行い、特別支援学校に在籍する生徒が近隣の「支援籍」を置く小・中学校の行事や学習活動に参加している。さらに、福祉体験学習を通じて、通常学級の子どもの理解を深めている。今後も学習や生活上で困難を抱える児童生徒に寄り添いながら、全ての子どもが共に学び支え合うインクルーシブ教育の理念の実現に向けて、教育環境の整備に努める。

問 特別支援教育コーディネーターの負担軽減の方策は。

答 負担軽減のためのより組織的なアプローチを検討する。

教育費の保護者負担について

田中 まどか



問 給食費を除く教材費など、保護者が一年間に負担する学校教育費の平均額は。

答 小学校低学年で約1万8千円、中学年で約1万9千円、高学年で約3万3千円、中学1年生男子が約15万2千円、女子が約16万8千円、2年生が約6万8千円、3年生が約2万5千円で、このほか、部活の費用が必要となる。

問 小学生は入学準備費

用が加わり、中学生の制服は高く、憲法26条で定める義務教育の無償からは程遠いと考えるが、保護者負担を軽減する方策は考えているか。

答 教材の活用方法や必要性を見直し、購入方法やリサイクルの在り方を研究していく。

これからの公民館の在り方について

問 公民館の利用率は。

答 全公民館の平均では、コロナ禍前の平成30年度が45.5%、令和2年度が30.6%であった。

問 市は、受益者負担の適正化を理由に公民館使用料の改定を予定しているが、利用していない市民の利用を促す取り組みが必要ではないか。

答 地域活動、福祉、健康、防災などと連携し、あらゆる年代の方が関わることでできる事業を企画していく。また、オン

ライン講座などができる環境を整備するほか、インターネット環境により貸し部屋の空き状況が確認できる仕組みも研究していく。

市女性職員の活躍を推進するためのプランについて

問 プランの進捗状況は。

答 女性管理職の割合は目標の14%に対し10.7%、管理職候補である主査級では36.5%で目標の30%に達している。男性の育児休暇取得率は50%、配偶者の出産に伴う特別休暇の取得率は70%を超えている。

問 女性の少ない部署に一定の人数を割当てたり、能力が同等の場合は女性を優先的に登用するなど、のポジティブ・アクションに取り組む考えは。

答 男女の差に関わらず、能力や経験等により適所に配属する。



重い教育費の保護者負担



「健幸のまち」宣言について

松尾 万葉香

問 昨秋、市は「健幸のまち」を宣言したが、その背景は。

答 健康は、まちづくりの根幹をなす重要なテーマであり、コロナ禍や市制施行30周年の節目にあたり、改めて宣言をした。

問 具体的な施策は。

答 まずは「健幸ポイント事業」など健康増進に取り組みつつかけつくりや環境整備を市全体で行っていく。

産前産後支援について

問 日高市の合計特殊出生率は、全国平均・県平均と比較して、かなり低い。女性の妊娠出産にやさしい社会をつくることは、次の子を産む元気につながると考えるが、市の今後の支援策は。

答 産婦健診費用の助成や訪問型の産後ケアを開始する予定である。

問 産後ケアは、産婦にとつてのセーフティネット

トとなる必要がある。産後ケアは甘えや贅沢だという感覚がまだ根強い中、子育て世代に負担が少ない料金でないと機能しないと考えているが、例えば、初回は無料となるクーポンを配布すること等は考えられるか。

答 初めての事業なので、利用件数や利用者の声などを把握していく。

問 親同士のつながりをつくる場として、保健相談センターでの健康相談の場をさらに活用できないか。

答 コロナの感染状況を見極めながら検討する。

赤ちゃんを亡くした家族へのケアについて

問 妊娠経験のある女性のうち約40%が流産を経験している。しかし、日本では流産や死産、新生児死亡といった事柄は忌み隠すものとしてきた風潮があり、支援制度も未

整備である。赤ちゃんを亡くした家族は、心身のストレスと深い悲しみを抱え、社会的孤立に至りやすい状況にある。相談体制の整備や支援情報の提供が必要では。

答 保健相談センターを相談窓口とするよう検討する。また、市ホームページに情報コーナーを設けたり、職員に改めて研修するなどにより、当事者の気持ちに寄り添えるよう努める。



赤ちゃんを亡くした家族への支援啓発のパンフレット



市の業務継続計画について

齋藤 忠芳

問 災害等の不測の事態が発生した際に市役所業務を継続させる手法は。

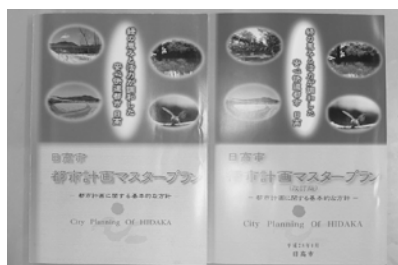
答 市民の生命、身体及び財産を保護し、社会経済活動を維持するため、職員数やライフラインが

問 本計画は、平成23年3月に20年後のまちづくりの方針を掲げて策定され、平成28年6月に一部改訂されているが、今後の改訂はどのように考えているか。

答 市街化区域への都市機能の誘導と居住の緩やかな集約によるコンパクトシティの形成に向け、都市計画マスタープランの高度化版としての「立地適正化計画」を策定し

と健康を守り、市民生活に必要な行政サービスを提供するための計画も定めている。市内の感染拡大を防ぐために新たに発生した業務を「応急対応業務」に、通常業務のうち市民に支障が生じないよう優先的に継続する業務を「非常時優先業務」に位置付け、各部で担当する。

都市計画マスタープランの改訂について



都市計画マスタープラン初版と改訂版

たことから、改訂については現時点で予定していないが、今後、必要に応じて検討する。

空家の課税について

問 一部の自治体において固定資産税の小規模住宅用地軽減措置の見直しを行い、老朽空家の用地を軽減措置の適用除外とし、課税強化を進める例があるが、市の見解は。

答 空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空家として通告がされた場合、小規模住宅用地の軽減措置から除かれることとなる。

問 これまで勧告された特定空家はないとのことだが空家対策の現状は。

答 市では保安上危険な状態の空家3件を特定空家等として認定し、所有者に対して法に基づく指導、助言を継続的に行っている。改善がされない場合には勧告をする。



GIGAスクール構想について

金子 博

問 学習用端末を使用したことで、どのような効果が現れたか。

答 オンライン学習を取り入れた学校では、コロナ禍のような平時と異なる状況でも、リスクにとらわれない確実な学びを保障できた。また、学習用端末を上手に活用することにより、児童生徒一人一人の反応を踏まえた双方向型の授業はもちろん、個々の教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習が可能になった。

問 一年間使用したことで見えてきた課題とそれに対する解決策は。

答 活用状況調査では、教員の活用率が向上している反面、ICT機器の活用スキルに教員間の格差が生じている。この課題を是正するため、ICT活用アドバイザーが、各学校を訪問し教員向けに授業づくりの助言や研

修を行っている。

児童生徒の体力低下について

問 国・県の平均より劣っている種目への対策は。

答 各学校では、授業のはじめにボールを使った活動を行い、朝の会で「グーパー運動」を取り入れている。さらに、小中一貫教育の視点として長座体前屈、反復横跳び、立ち幅跳びを小・中学校共通の重点種目に設定し、



握力



上体起こし



長座体前屈

新体力テスト

9年間の一貫性のある指導により、体力向上に努めている。

小学校における教科担任制及び中学校との連携について

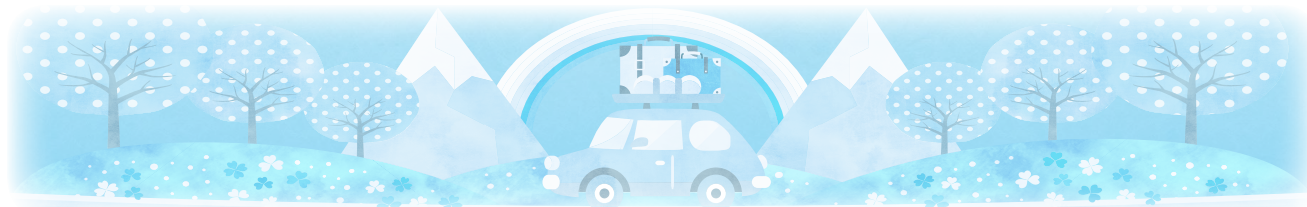
問 本市の小学校高学年の教科担任制の現状は。

答 英語専科教員が3校に配置され、小学校の英語活動や外国語授業で教科担任制を導入している。また、複数の教員が体育や理科などの指導教科を分担して受け持っている。

教職員の欠員補充について

問 教職員を補充するために、どのような方策を取っているか。

答 児童生徒の学びを止めないためにも、県や近隣の教育委員会、退職した元教員、近隣の高校、教職課程を認定する大学に連絡をするなどして協力を得るなど随時対応している。



豆知識

一般質問とは

議員が定例会において行う執行機関（市長、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会等）への質問で、議案に関するものでなく、市の一般事務に関して議長へ事前に通告した要旨に基づいて行うものです。質問の範囲は、市が処理する事務の一切であり、一般行政はもちろん、教育、選挙、農地行政等、行財政全般に及びます。

なお、一般質問は、定例会のみに認められており、臨時会ではできません。

定例会と臨時会の違い

定例会は、定期的に招集される議会で、付議事件の有無にかかわらず、条例で定められた回数必ず招集しなければなりません。日高市においては、日高市議会定例会条例により、定例会の回数は毎年4回と定められています。

臨時会は、必要があるとき、特定の事件に限り、これを審議するために招集される議会で、必要があれば回数に制限なく開くことができます。

定例会、臨時会ともに議会の招集は、市長の権限となっています。



総務福祉 常任委員会

○3月3日(木) 議案第1号・令和3年度日高市一般会計補正予算(第12号)、議案第3号・令和4年度日高市一般会計予算、議案第4号・令和4年度日高市国民健康保険特別会計予算、議案第5号・令和4年度日高市後期高齢者医療特別会計予算、議案第6号・令和4年度日高市介護保険特別会計予算、議案第10号・日高市個人情報保護条例の一部を改正する条例、議案第11号・職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例、議案第12号・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、議案第17号・日高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、議案第20号・日高市消防団条例の一部を改正する条例、議案第22号・埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について審査しました。

文教経済 常任委員会

○3月4日(金) 議案第1号・令和3年度日高市一般会計補正予算(第12号)、議案第2号・令和3年度日高市武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)、議案第3号・令和4年度日高市一般会計予算、議案第7号・令和4年度日高市武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計予算、議案第8号・令和4年度日高市水道事業会計予算、議案第9号・令和4年度日高市下水道事業会計予算、議案第13号・日高市学校設置条例の一部を改正する条例、議案第14号・日高市立公民館の使用に関する条例の一部を改正する条例、議案第15号・日高市立市民プールの使用に関する条例の一部を改正する条例、議案第16号・日高市横手台グラウンド条例の一部を改正する条例、議案第18号・日高市下水道事業設置条例の一部を改正する

条例、議案第19号・日高市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例、議案第21号・日高市コミュニティ・プラント条例を廃止する条例について審査しました。

議会運営 委員会

○2月17日(木) 3月定例会の会期及び議会の運営等に関する調査をしました。
○3月2日(水) 議案質疑の要旨等通告及び議員提出追加議案に関する調査をしました。
○3月10日(木) 市長提出追加議案及び議員提出追加議案(決議案)に関する調査をしました。

全員協議会

1月26日(水) 次の事項について市長から報告がありました。

報告事項

○日高市国土強靱化地域計画の策定について

○森林環境譲与税の活用に向けた基本方針の策定について
○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業について
○国民健康保険税の税率の改定等について
○新型コロナウイルス追加接種(3回目接種)について
○日高市営住宅長寿命化計画の策定について

○高麗汚水処理施設の廃止及び天神橋ポンプ場の供用開始について
○市民プール使用料の改定について
○公民館使用料等の改定について

○令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(特例給付対応分)について

2月17日(木) 次の事項について市長から報告がありました。

報告事項

○太陽光発電設備設置事業の権利確認等請求事件の経過等について

○小児への新型コロナウイルス追加接種について
○高麗川駅東口開設に向けた整備等について

○水道事業における給水収益の減収と今後の展開について

市議会会議録の閲覧について

- 会議録は、市役所1階の行政情報コーナー、公民館、出張所、図書館に配置しますので、ご利用ください。
- インターネットにより、市のホームページからも閲覧できます。



3月9日(水) 次の事項について市長から報告がありました。

報告事項

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業について

○武蔵高萩駅北土地地区画整理事業における町界変更及び新町名の選定について



日高市議会の議場は、市役所の4階にあります。傍聴を希望される方は、4階の議会事務局で受付をしてから5階の傍聴席へお願いします。(傍聴席：写真上部の席)

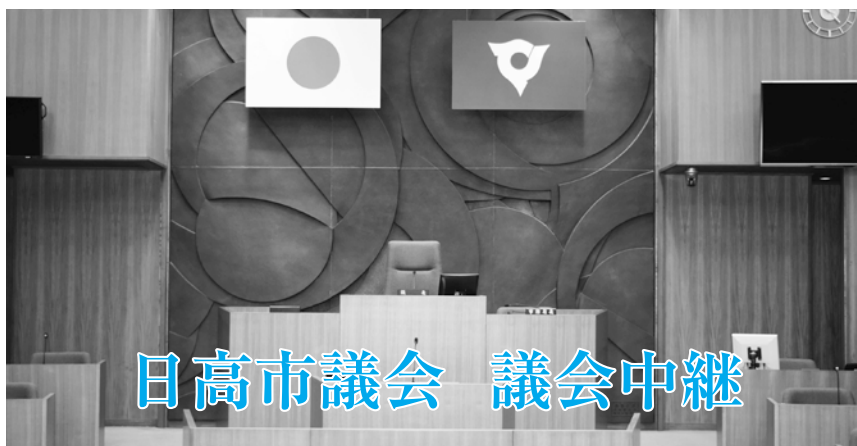
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、座席数の制限をさせていただく場合がありますので、あらかじめ、ご了承ください。

会期の日程(案)は、開会日の5日程前に、公民館、出張所、生涯学習センター等に掲示し、市のホームページに掲載します。会期は、おおむね20日間です。

次の市議会定例会の開会日は、
5月26日(木)の予定です。

市議会インターネット中継 (録画配信)

市議会では、本会議の映像を録画配信しています。傍聴に来られない人でも、本会議の映像を市ホームページ(市議会)からご覧いただけます!



中継録画は本会議終了後、およそ7日後(土曜日・日曜日・祝日を除く)までに配信しています。

(日高市 HP アドレス) <https://www.city.hidaka.lg.jp/>

市ホームページ(市議会)のQRコード→



議会フォトピックス

市内の各事業取材してきました！



高麗郷古民家ひなまつり (2.18～3.6 高麗郷古民家)

高麗川南フォトクラブ写真展
(3.13～3.27 ひだかアリーナ)

ひだか花いっぱいウィーク (3.9～3.15 日高市役所)



将棋さろん (4.2 武蔵台公民館)



青春 18 きっぷで鉄道旅をやってみよう (4.2 高麗公民館)

年明けから全国で、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染が拡大しました。

日高市でも同様に、年明けからの数か月で、感染が初めて確認されてから令和3年末までのおよそ2年間の感染者数を上回ったことから、今年に入ってから感染者数がいかに多いかが分かります。

今後、次々に新しい変異株が出てくるだろうと予想される中で、各行政機関にはそれぞれ感染症対策や経済対策など難しい舵取りが求められています。我々議員としても、国や県の取り組み等を注視しながら、市の行政運営に関わっていく責務がますます大きくなっていると感じずにはいられません。

新しい生活様式が普通になっていくのか、どの程度元の生活に戻っていくのか、どちらにしても私たちの暮らしには、今後も大きな変化が続いていくものと思います。

変化の多い時代だからこそ、より多くの市民の皆様の声に議会に届けながら、市民の暮らしを守り、日高市の未来づくりに貢献できる議会活動に尽力してまいります。